

【「我が国企業の海外事業活動」報告書をご活用の皆様へ】

『経済産業省企業活動基本調査』および『海外事業活動基本調査』統合のお知らせ

平素より当協会の刊行物をご利用いただき、誠にありがとうございます。

2026年調査より、経済産業省実施の「企業活動基本調査」と「海外事業活動基本調査」が統合され、新しい調査体系へと変更されます。

<経済産業省ホームページより抜粋>

2026年「経済産業省企業活動基本調査」は2025年まで別調査として実施されていた「海外事業活動基本調査」を統合し、2025年までの経済産業省企業活動基本調査の調査票を「本社企業調査票」に名称変更し、海外事業活動基本調査における現地法人調査票を「海外現地法人調査票」として新設し、この両調査票をもって2026年より「経済産業省企業活動基本調査」として実施されます。

調査が変わることにより、**弊協会発行書籍も一部変わります。**

<従来構成（～2025年版）>

- 経済産業省 企業活動基本調査報告書
 - 第1巻 総合統計表
 - 第2巻 事業多角化等統計表
 - 第3巻 子会社等統計表

- 我が国企業の海外事業活動（海外事業活動基本調査）（第55回まで）



<2026年版からの新構成（2027年度発行）>

- 経済産業省 企業活動基本調査報告書
 - 第1巻 総合統計表
 - 第2巻 事業多角化等統計表
 - 第3巻 子会社等統計表
 - 第4巻 海外現地法人統計表（新設）**

両調査の統合に伴い、報告書の構成がよりわかりやすく整理され、**海外現地法人に関する統計表が第4巻として新設**されます。

これにより、企業の国内外の活動をより一体的に把握できる内容となります。

「我が国企業の海外事業活動」報告書をご活用いただいております皆様には引き続きご愛読のほどご案内申し上げます。

<お問い合わせは> 一般社団法人経済産業統計協会
東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル6F
TEL 03-3561-2974 FAX 03-3561-5212 E-mail yoshida■etisa.or.jp
(■は@へ変換ください)